

## ソウル五輪の“かたち”

——南北共催問題——

藤原健固

## The Shape of the 1988 Seoul Olympic Games

——The point at issue of the joint auspices——

Kengo Fujiwara

One of the political difficulties facing the 1988 Seoul Olympic Games is how to open this worldwide event. That is to say, can the Republic of Korea cosponsor with the Democratic People's Republic of Korea? Needless to say, as the widespread involvement of youth in sports event is one of the basic purposes for the founding of our modern Olympic Games since 1986, the present situation proves the success of that intent in general. However, the phenomenal growth of interest in this big event has played it political role.

The escalation of the political effect on the Olympic Games is radical between the Republic of Korea and the Democratic People's Republic of Korea.

The IOC has to bear responsibility for the present state of affairs between these two countries. From this point of view, the IOC has expend a great effort to how to open the '88 Seoul Olympics, and has made approaches to these two countries. But its repeated attempts have been made without any noticeable result.

Also, repeated attempts for this problem have been continued between these two countries.

The author debated these problems, and pointed out that sport and politics are not separate problem, but one, especially in the rival countries. Because, sport, especially the Olympic Games as the big event can't refused the political effort.

## 1 分断国家の悲劇

### (1) 東西関係が国を引き裂いた

分断国家というのは、もともとひとつの国家の領土が2つに分断され、各々の地域に相互に対立する政権が樹立され、内外の厳しい現実を前にして統一が阻まれている国を指す。例えば、東西ドイツ、中国と台湾、そして南北朝鮮などがそうである。

東西ドイツの場合、第II次世界大戦終結直後の4国（米、英、仏、ソ）による分割占領にその発端があった。すなわち、分割占領の処理を

めぐって東側（ソ連）と西側（米、英、仏）が対立したのである。その結果、西側3国の占領地区が統合され、1949年9月7日、ドイツ連邦共和国（西ドイツ）が、またソ連占領地区には1ヶ月後の10月7日にドイツ民主共和国（東ドイツ）が成立した。

また、2つの中国も第II次世界大戦直後に成立している。すなわち、内戦で敗北した蒋介石を長とする国民党政府が1949年に台湾にのがれ中華民国（Republic of China）を、また勝利を手に入れた毛沢東を長とする共産党が同年10月に中華人民共和国（People's Republic of

China) を樹立したのである。

そして、朝鮮半島に分断国家が成立したのも第II次世界大戦終結直後であった。第II次世界大戦の終結と共に、朝鮮は北緯 38 度線を境にして米ソの対立によって統一が阻止された。その結果、1948 年 8 月 15 日以降南朝鮮には大韓民国 (Republic of Korea) が、また同年 9 月 9 日以降北朝鮮には朝鮮民主主義人民共和国 (Democratic People's Republic of Korea) が成立した。

これら分断国家に共通していることは、第II次世界大戦直後に成立している、ということである。そして、アメリカとソ連を中心とした各々の陣営に引き裂かれた、ということである。いわば、それは第II次世界大戦直後の分裂した世界の縮図であり、東西間の対立が緩和しない限り統一国家の実現は困難な状況にある。

## (2) 大韓民国の成立の経過

第II次世界大戦終結直後、一時的に北緯 38 度線を境に北にはソ連軍が、そして南にはアメリカ軍が駐留した。こうして、朝鮮半島は米ソ超大国によって分割占領されたのである。

この背景には、第II次世界大戦でのソ連軍の決定的役割によって朝鮮が日本の 35 年にわたる植民地支配から解放されたという事情があった。また、同時に連合国の日本軍の武装解除という作戦上の事情もあった。

そして、分割占領をどのような形で収束させるかについての協議が米ソの間でなされた。すなわち、1945 年 12 月、ソ連、アメリカ、イギリスの外相からなるモスクワ会談によって米ソ共同委員会が設けられ、朝鮮の独立について協議がなされた。しかし、解決を見るに至らず、結局この問題は国連に移され、1947 年末に国連朝鮮委員会が発足した。この委員会では、主として次の 2 点を決定した。すなわち、全朝鮮にわたる国民議会の選挙と国民政府の樹立を監視ならびに援助する、というものであった。

北朝鮮側は、この方式に反対した。

南朝鮮側は、この方式に同意し南朝鮮だけで国民議会の選挙が実施され (1948 年 5 月 10

日)、ここに李承晩を大統領とする大韓民国が成立したのである (1948 年 8 月 15 日)。その国土は 98,431 km<sup>2</sup>で、人口は約 4,000 万人、首都はソウルである。

## (3) 朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮) の成立の経過

1947 年末に設けられた国連朝鮮委員会の決定に反対した北朝鮮は、解放直後から各地に組織されていた人民委員会をさらに育成して共和国政府樹立の基礎にした。

すなわち、金日成将軍ら抗日パルチザン参加者を中心に、既に 1945 年に朝鮮共産党北朝鮮総局 (1946 年 8 月新民党と合同して北朝鮮労働党、1949 年 6 月南北朝鮮労働党を合同して朝鮮労働党) が創立されていた。この指導のもとに 1946 年 2 月各道人民委員会代表者会議で金日成委員長を長とする北朝鮮臨時人民委員会が結成されていた。さらに、1947 年 2 月には北朝鮮で初めての普通選挙による北朝鮮人民委員会が結成されていた。

こうした状況の中で、南朝鮮側は 1948 年 5 月 10 日に選挙を実施し李承晩政権が誕生した。これに対処して北朝鮮側は 1948 年 8 月 25 日に南北総選挙 (と言っても南朝鮮は地下選挙) を実施し、その結果、最高人民会議が構成され、1948 年 9 月 9 日、金日成首相を長とする朝鮮人民民主主義共和国 (北朝鮮) 政府が樹立されたのである。その国土は、121,200 km<sup>2</sup>、人口約 1,560 万人、首都は平壤である。

## (4) 南北の確執

分断国家の場合、両国間の確執は凄まじいものがある。韓国と北朝鮮の場合も例外ではあり得ない。

それは各々の国家の背後に米ソを長とする二大陣営が大きな影響力を発揮していることによる。東側も西側もその勢力確保のために分断国家の一方に肩入れし、橋頭堡を築こうとしているのである。そして、東西陣営の熾烈なせめぎ合いは、イデオロギーの相違、それによる経済の仕組みの相違、さらに政治の仕組みに至るま

で相容れない状況の中で繰り広げられている。

このことは分断国家の統一の前提に東西関係の緩和があげられる、ことを意味している。いわば、分断国家は東西の熾烈な闘いのはざまにあって、超大国の影響下にあるわけである。

それ故、2つに分断された国家間の確執も、2つの超大国の傘の下にある。このことは急進的な親米反ソの姿勢をとってきた韓国、それに劣らず親ソ反米を基調とする北朝鮮についても言える。

南北統一は朝鮮半島の平和にとって、また世界平和にとって、さらに両国民にとって悲願である。しかし、その可能性よりも否定的な状況が大きく影を落しているのが現実である。

例えば、統一問題に対する北朝鮮の方針は果して韓国にとって受け入れられるものであろうか。すなわち、対内外政策において自主、自立、自衛を基本とする北朝鮮は統一問題に対しても自主的原則の方針を崩そうとしない。つまり統一問題は、朝鮮民族内部の問題であり、外部からの干渉を排除するという立場である。それ故、南北統一の前提として北朝鮮は韓国に対して米軍とその施設の撤退を要求し、また国連の介入にも反対してきた。つまり国連は韓国国家樹立の際実施した選挙（1948年5月）を監視し、その後の朝鮮戦争（1950-1953）ではアメリカを中心とする16ヶ国の軍隊からなる「国連軍」が駐留し、現在もアメリカ軍が駐留している、と言うのである。すなわち、北朝鮮にとって国連は南北統一問題について公正な立場にない、と言うわけである。それ故、北朝鮮は南北統一のためには国力をあげることを前提としている。すなわち、政治的にも経済的にも力をつけ、さらに軍事的な力を貯えなければならない、とするのである。さらに、韓国内の反米革命勢力を支援強化する、ことをあげている。そして、さらに世界革命勢力との連帯強化をも強調するのである。

これら3つの問題を解決することが、北朝鮮にとって南北統一を実現するために必要条件だと言うわけである。しかし、韓国側からみればこのような立場に同意することはあり得ない。

それは国家としての基盤を否定され、その崩壊を余儀なくされるからである。このことは如何なる国家にとっても受け入れることのできないことである。

ここに分断国家の宿命的な悲劇がある。

#### (5) 五輪は認知手段

分断国家である韓国と北朝鮮にとって五輪は、単なるスポーツの祭典ではあり得ない。建て前としてのスポーツの意義も五輪の世界平和への寄与も、両国の内外をとりまく厳しい情勢と両国間の確執からすれば色あせた響きしを与えない。

その響きは、厳しい現実の中で別の役割にとって代られる運命にあると言っても過言ではない。すなわち、五輪の開催権と名称をどちらが握るかによって、国の内外に与える影響が大きく違ってくるのである。それは独立国家としての認知の問題を意味している。

同じ Korea という名称を国名の中にもつこの2つの分断国家において、五輪を開催し成功裡に終えることは国家としての評価を受け国際的に認知される手段として見逃せないのである。

それ故、韓国はその首都ソウル市が五輪開催権を得たことをもって、国の内外に対して独立国家としての高い評価と認知を獲得する“天与の贈り物”と考えるわけである。それは五輪を政治的に役立たせようとする考えに支えられている証左である。

他方、北朝鮮にしても独立国家としての気概と誇りをもっている。そこで五輪を共同開催、もしくは分散開催にこぎつけ、国家としての認知を図りたいと考えるのは当然である。この意味で北朝鮮も五輪を単なるスポーツの祭典として捉えているのではなく、国家の存続と発展を図るうえで無視できない政治的なイベントだと捉えているのである。

## 2 共催への道を求めて

### (1) 1981年

(イ) 9月30日、ソウル市決定

第24回夏季大会の開催権をソウル市が獲得したのは、1981年9月30日であった。この日、西ドイツのバーデンバーデンで開かれたI O C総会で、ソウル市は名古屋市との決戦投票で52対27で開催権を獲得した。

(ロ) 11月27日、北朝鮮不参加を表明

その直後、2ヶ月を経ない11月27日に北朝鮮はソウル五輪に対する態度を、初めて公けにした。この表明は、ニューデリーで開かれたA G F (アジア競技連盟) の評議員会に出席した北朝鮮代表団のキム・ドクジュン (北朝鮮五輪委員会副委員長) によって行なわれた。すなわち、彼は個人的見解と断りながらも、「大会までにはまだ年月があり、韓国との間の政治情勢が変わるかもしれないが、現時点では参加は無理だ」(朝日、11. 27) と述べた。

(2) 1982年

① 1月22日、全斗煥大統領の平和攻勢

全斗煥大統領は、南北統一憲法案を起草するための「民族統一協議会議」の設置と、統一実現までの間の「南北間基本関係に関する暫定協定」締結などの新しい平和攻勢に出た。この提案に対する北朝鮮の反応は、冷ややかなものであった。すなわち、金一・北朝鮮祖国平和統一委員会委員長は、自国の現実を無視したものと拒否の意向を示すと同時に、対話再開の条件として①在韓米軍の撤退、②韓国の反共政策の放棄、③韓国のファッショ統治の清算と民主化、をあげた。

また、一方では南北統一を模索する動きも認められた。例えば韓国の国土統一院長官はソウル—平壤間の道路開通を提案したし(2月1日)、北朝鮮の祖国平和統一委員会は南北、海外の政治家による「百人連合会議」の招集を提案した(2月10日)。さらに、北朝鮮の鉄道省スポークスマンによる新義州—釜山を結ぶ南北直通列車の提案などがなされた(2月17日)。

② 2月18日、南北体育会談の提案 韓国

こうした相互の平和攻勢の中で韓国は、北朝鮮に対し「南北体育会談」を提案することを発

表した。

その内容は、①北の同胞を五輪参観に招待する、②南北のスポーツ交流、③共産圏役員の板門店通過入国の保証、であった。

③ 4月8日、北朝鮮も参加準備 I O C会長 サマランチ I O C会長は、ソウルで韓国側のスポーツ界要人と会った際、「個人的見解」と断りながらも「北朝鮮は88年のソウル五輪に積極的に参加する準備をしている」と発言した(韓国の夕刊紙「中央日報」、読売4. 9)。

④ 11月2日、ソウル五輪に北朝鮮も招請 韓国

ソウル五輪組織委員会事務総長は、ソウル五輪には北朝鮮を含めI O C加盟国のすべてを招請する、ことを明らかにした。と同時に、韓国側が南北統一チームの結成を呼びかけていることも明らかにした。

(3) 1984年

①南北体育会談

④ 3月30日、南北統一チーム提案

北朝鮮五輪委員会は、板門店を通じ大韓五輪委員会に対しロス五輪をはじめ国際大会で「南北統一チーム」を結成、参加することを提案した。統一チーム結成の話し合いは東京大会(1964)の時にもあり、国旗、国名呼称、選手の選抜、練習などの具体的な点で話し合いがつかず実現しなかった。また、モスクワ大会(1980)の時も北朝鮮から統一チーム結成のための協議の提案がなされたが、この時は、韓国からモスクワ大会後に南北間のスポーツ交流について会談を開きたい旨の逆提案をした。しかし、その後、北朝鮮は応答しなかった。さらに、1981年6月に大韓五輪委員会がロス五輪に向けての統一チーム結成を提案したが、北朝鮮はまたもや返答を避けた。

⑤ 4月2日、南北体育会談を提案 韓国

3月30日の北朝鮮からの統一チーム結成の提案に対し、大韓五輪委員会は板門店を通じ返書を送った。この返書の中で鄭委員長は、ラングーン爆弾テロ事件などに対する北朝鮮の態度を激しく非難しながらも、北朝鮮の提案を慎重

に検討することにしたと述べ、板門店でこの問題についての南北会談を開くことを提案した。

◎4月9日、第1回南北体育会談

3月30日の北朝鮮からの統一チーム結成の呼びかけと、これに対する韓国の体育会談の提案は、4月9日板門店の中立国監視委員会会議室で実現した。

韓国側からは大韓五輪委員会副委員長ら4人、北朝鮮側からは北朝鮮五輪委員会副書記長ら4人が参加した。南北統一チームをめざす体育会談としては、1979年3月に平壤で開かれた世界卓球選手権大会のための会議以来5年ぶりであった。また、南北の直接対話は1980年8月に南北首脳会談のための予備接触以来約3年8ヶ月ぶりであった。

しかし、体育会談は、決裂した。まず、韓国の金団長がラングーン爆弾テロ事件と映画女優および監督の拉致事件をとりあげ、これらを非難したことから両代表団の間に非難応酬が繰り広げられ次回の日程も決まらないままに決裂したのである。

しかし、双方の会談の取組みには見るべきものがあつた。

まず、韓国側は、①統一チームの選手選抜試合をソウル、平壤などで相互に開く、②選手・役員団の構成はI O C憲章などに準じて双方で協議決定する、③選抜選手の訓練のため南北の既存施設を最大限利用し、必要なら非武装地帯に共同競技所を作る、④経費は南北共同負担を原則とする、⑤統一チームの団旗は五輪標識の下に英語でKOREAと書く、⑥国家の代りに、民謡の「アリラン」を用いる、そして⑦選手団の呼称の表記は、英語でKOREAとし、韓国語でテハン(大韓)とする、と言うものであつた。他方、北朝鮮側は、①統一チームの実現は民族の熱い念願である。この念願を実現させるために、この会談を必ず成功させたい、②統一チームでロス五輪に参加し、民族の尊厳と実力を世界に誇示しよう、と言うものであつた。

④4月21日、第2回南北体育会談「26日実施」提案 北朝鮮

北朝鮮五輪委員会は、決裂した4月9日の南

北体育会談の再開について4月26日を書簡で提案してきた(4月20日)。これに対し韓国は「30日実施」を逆提案し書簡の中で、ラングーン爆弾テロ事件に再び触れた。

◎4月30日、第2回南北体育会談

第2回南北体育会談は、4月30日に実現した。

しかし、この会談も前回同様実質討議を前にして決裂した。すなわち、韓国側は再びラングーン爆弾テロ事件、韓国女優および監督拉致事件をとりあげその真相究明と謝罪を北朝鮮側に求めたのである。これに対し、北朝鮮側は両事件のデッチあげを主張し、結局統一チームに向けての具体的な協議にはいれなかった。そして、今後の日程は双方が後日連絡し合つて決定する、とした。

しかし、北朝鮮側は前回韓国側が示した7項目提案への対案として5項目を示した。すなわち、①統一チーム構成に先立ち、南北共同の常設事務局を板門店に設置する、②5月20日までに統一チームの選手選抜を終える、③国名はハングル(韓国、朝鮮文字)表記で「コリョー」(高麗)、国旗は白地に朝鮮半島の地図を書き入れ、国歌はアリランとする、④5月3日からソウル・平壤間の直通電話を再開する、そして⑤体育会談は7日から10日ごとに開催する、というものであつた。

④5月7日、韓国外務省公式見解

韓国外務省は、5月7日、中断状態になっていた南北体育会談について「南北韓体育会談とわれわれの立場」と題する資料を発表した。その中でラングーン事件は、体育会談以前の人類の良心の問題であり、事件に対する納得できる措置は絶対に必要であることを強調した。

◎5月14日、北朝鮮側が書簡

5月14日、北朝鮮側は、政治的挑発を行う限り、南北体育会談は続けられない、との書簡を韓国五輪委員会に送った。

④6月1日、南北体育会談中止

6月1日、予定されていた南北体育会談の再開について韓国体育協会は、北朝鮮の非妥協的な態度のため中止された、ことを発表した。ま

た、北朝鮮五輪委員会も、全面的に南側が体育会談を政治化し、会談の前に引き続き人為的な難関をつくり出したことにある、と韓国側を非難した。

① 8月27日、南北体育会談再開を拒否 北朝鮮

8月17日大韓五輪委員会は南北体育会談再開についての提案を書簡で北朝鮮側に送ったが、北朝鮮五輪委員会の回答が平壤放送によって伝えられた。その内容は、韓国側書簡には、会談を中止させた自己の過ちに対してなんら反省がない、とし、さらに2点を強調した。すなわち韓国側が①南北体育会談を政治化し、ロス五輪に統一チームを送れなくしたことを謝罪すること、②今後、体育会談を政治目的に利用せず、政治的挑発をしないこと、の2点であった。

① 10月4日、南北体育会談再開を提案 韓国

大韓体育会長兼大韓五輪委員会委員長は、10月4日、板門店を通じて北朝鮮体育指導委員会委員長兼北朝鮮五輪委員会委員長に書簡を送り、南北体育会談の再開の日程を明らかにしない形で提案した。

④ 11月19日、重ねて南北体育会談再開を、韓国

大韓五輪委員長は、遅くとも12月中に第4回南北体育会談を開くことを希望する、との所見を北朝鮮五輪委員長宛の書簡で明らかにした。

① 12月5日、南北体育会談再開を 韓国体育相

韓国体育相は、南北体育会談再開を提案し、さらに1部競技の北朝鮮での開催についても前向きに配慮する用意のあることを明らかにした。

② 6月2日、ロス五輪不参加を表明 北朝鮮

北朝鮮五輪委員会は、ロス五輪には選手団を派遣しないことを決定した、との声明を発表した。

なお、韓国は南北統一チームの結成の見通しがない中での北朝鮮のロス五輪不参加決定を受けて、この日韓国だけの単独参加に踏み切る決断を示した。

③ 10月29日、統一チームが前提 韓国

韓国スポーツ当局者は、北朝鮮が統一チームの結成に合意した場合に限って、北朝鮮での一部開催が協議されることを明らかにした。

④ 11月18日、ソウル五輪「共同主催国」非公式に打診 北朝鮮

18日付の英紙「オブザーバー」は、北朝鮮がソウル五輪に共同主催国として協力する用意のあることを韓国側に非公式に申し入れている、と伝えた。

これに対しソウル五輪組織委員長は、20日、「共催は五輪憲章や慣例からして現実的でなく、実現の可能性は薄い。従って、組織委でも検討したことはない」（朝日、11.19）と共催を否定した。

⑤ 11月27日、共催は困難 韓国

韓国体育相は、「共催したり、統一チームをつくるのは簡単なことではない」ことを明らかにし、「I O Cが共催を認めても北朝鮮での競技開催を承認する国際競技連盟（I F）を探さなければならぬ」（朝日、11.29）と述べ現実面での問題点を指摘し、共催に消極的見解を示した。

⑥ 12月10日、ソウル五輪反対 北朝鮮

10日の平壤放送は、北朝鮮首相の談話を発表し、「1988年の第24回夏季五輪大会を南（韓国）で開くことを反対し、北（北朝鮮）で開くことも希望しない」（朝日、12.11）との声明を伝えた。

⑦ 12月14日、分散開催も検討、韓国

ソウル五輪組織委員会は、五輪種目の南北分散開催について前向きに検討する用意のあることを明らかにした。「北朝鮮側がソウル五輪を同族の祝祭として喜んで支持し参加した場合は、種目の分散開催案はI O C憲章に照らしてルール違反だが、全く検討の価値がないわけではない。」（朝日、12.16）。

⑧ 12月16日、ソウル五輪は不適當 北朝鮮

北朝鮮五輪委員会の金委員は、サマランチI O C会長に書簡を送り、ソウルが五輪開催地として不適當であるとし、早急に適切な措置をとるよう要望した。不適當な理由として、金委員は4万人の米軍が韓国に駐留しており、さらに韓国には反共法があり、共産圏諸国からの役

員・選手の安全が保障されない、とした。

#### (4) 1985 年

##### ① 7 月 30 日、南北共催を提案 北朝鮮

北朝鮮の鄭浚基副首相は、新聞声明を発表し 1988 年の第 24 回五輪大会を南北共同主催により平壤とソウルで開催することを提案した。声明の内容は、「もし“ソウル五輪”が強行されれば、社会主義諸国と多くの非同盟諸国、第三世界諸国はこれに参加しないであろう」(朝日、7. 31) と述べたうえで、「これらすべてを考慮し、われわれは南北が第 24 回五輪大会を共同主催することが賢明だとの見解に達した」(同)とし、さらにその呼称について「“朝鮮五輪大会”もしくは“朝鮮・平壤—ソウル・五輪大会”」(同)とし、「競技の半分を平壤で、残りの半分をソウルで行い、南北単一チームを結成して参加することがよいと考える」(同)と提案した。

これに対し韓国は直ちに拒否の姿勢を示した。すなわち、ソウル五輪委員会当局者は、同日、「2つのNOC(国内五輪委員会)にまたがる開催はIOC憲章によって出来ない」(同)との考えを明らかにした。

② 7 月 31 日、統一チームの結成に賛成 韓国  
韓国五輪委員会のスポークスマンは、北朝鮮が提案した共催案に関連して、南北統一チームを結成する考え方には賛成であることを表明した。

##### ③ 8 月 2 日、共催を拒否 韓国

韓国の李永鎬体育相は、「北朝鮮側がソウル五輪をいまになって共同開催しようと主張していることは、神聖な五輪を政治的に悪用しようとする陰險な底意の表れである」(朝日、8. 2) と非難し、さらに「こうしたソウル五輪妨害のための反民族的な策動を直ちに撤回せよ」(同)と要求した。

##### ④ 8 月 22 日、共催を改めて拒否 韓国

李永鎬体育相は、共催問題について、前例がないし、受け入れられない、と改めて拒否の姿勢を示した。

##### ⑤ 8 月 28 日、共催を主張 北朝鮮

北朝鮮で対日関係を担当する朝日友好親善促

進協会の金佑鐘会長は、「ソウル五輪は南北の共同主催、統一チームの出場でやるべきだ。ソウル強行開催は五輪運動を分裂させ、大きな危機を迎えよう」(読売、8. 31) と述べた。

⑥ 9 月 5 日、北朝鮮で一部開催を示唆 韓国  
ソウル五輪組織委員会(SLOOC)は、記者会見で、いくつかの競技を北朝鮮で行う可能性があること、を示唆した。

⑦ 10 月 4 日、1、2 種目は北朝鮮で 韓国  
韓国の李源京外相は、記者会見でソウル五輪の 1、2 種目は北朝鮮で開催してもよいことを表明した。

##### ⑧ 10 月 4 日、共催されるべき 北朝鮮

IOC本部で開かれる南北スポーツ会談に出席するためローザンヌに到着した北朝鮮代表団の金裕淳は、88 年五輪は南北共同開催されるべきだと語った。

#### (5) 1986 年

##### ① 1 月 11 日、国境またぐ自転車競技

北朝鮮の陳忠国五輪委員会副委員長は、長距離自転車種目を北地域を出発してソウルに到着し、同じく南地域を出発して平壤に到着することに合意した、と発表した。

大韓五輪委員会は、同日直ちにこれを否定した。

##### ② 4 月 24 日、共催案を大幅縮小 北朝鮮

IOCの幹部役員は、当初ソウル五輪の実施競技を南北ではほぼ同数ずつ分けて開催することを要求していた北朝鮮は、現在 5 ないし 6 競技に減らしてもよいとしている、ことを明らかにした。

##### ③ 5 月 31 日、条件付きで数競技「北」で 韓国

韓国の朴世直体育相は、「アジア大会、ソウル五輪への参加を表明するならば、両大会のいくつかの競技を北で開催することを認める」(朝日、6. 1) と発言した。

##### ④ 6 月 7 日、「北」で 2 競技を認める 韓国

韓国の関係筋は、2 競技について北朝鮮での開催を認める、ことを明らかにした。

##### ⑤ 6 月 15 日、一部競技の分散案を「肯定的に

### 検討」 韓国

金宗河韓国五輪委員会委員長は、I O Cから出された一部競技の分散案について、肯定的に検討したい、と語った。

#### ⑥ 6月21日、I O C提案拒否 北朝鮮

金得俊北朝鮮体育委員会副委員長は、I O Cの1、2競技を北朝鮮で実施する案について「言語道断」と非難した。

この非難に対し、韓国の金宗河大韓五輪委員会委員長は、五輪の精神や意義を分かっている、と非難した。

#### ⑦ 7月4日、5競技を要求 北朝鮮

「韓国日報」は、I O C提案に対する北朝鮮の回答内容は卓球、アーチェリーに加え、サッカー、レスリング、重量挙げの5競技を北朝鮮で開催することを要求している、と報じた。

#### ⑧ 7月5日、共催必要 北朝鮮

北朝鮮の姜成山首相は、88年五輪に言及して、(分裂の)危機から救い、大会の順調な開催と朝鮮統一の環境をつくり出すために大会の南北共催が必要である、とあくまで共催を目指す姿勢を強調した。

#### ⑨ 7月22日、要求約10競技 北朝鮮

北朝鮮の全享雨代表は、北朝鮮がI O Cに提出した回答を説明し、競技数について約10競技を望んでいることを明らかにした。しかし、競技の名前は挙げなかった。

#### ⑩ 8月4日、若干の競技開催増を 北朝鮮

北朝鮮のリ・ジョンホ朝鮮体育指導委員会委員は、「I O Cが当初提示した平壤での開催競技数を若干増やして欲しい、と申し込めた」(朝日、8. 5)と述べた。

#### ⑪ 9月7日、8競技を要求 北朝鮮

北朝鮮の張雄五輪委員会書記局長は、「8競技を北朝鮮で行いたい」(朝日、9. 8)と述べた。

#### ⑫ 11月20日、人口比で8競技を主張 北朝鮮

北朝鮮の金佑鐘対外連絡部副部長は、共催問題について、最大限の譲歩で人口比率から8競技を北で主催することを主張した。

### (6) 1987年

#### ① 3月4日、共催条件は13種目・北朝鮮

陳忠国北朝鮮五輪委員会副委員長は、北朝鮮で少なくとも13種目を実施することが共催の条件であることを明らかにした。

#### ② 3月16日、6競技開催を 北朝鮮

マンフレート・エバルト東独五輪委員会委員長は、ソウルで北朝鮮の最終方針として①北朝鮮で6競技を開催する、②6競技はすべて決勝まで行う、③種目数の多い競技(体操など)を北朝鮮に配分する、の3点であることを韓国側に伝えた。

#### ③ 8月10日 分散案逆提案 北朝鮮

北朝鮮はサマランチ会長に対し、北朝鮮で6競技・種目を逆提案した。これは第4回スポーツ会談でI O Cが示した5競技・種目に対応したものであった。この逆提案に対し、I O Cは、北朝鮮の逆提案に関する新しい会談を開くつもりはないことを明らかにした。

#### ④ 9月17日 招請状発送 I O C

I O Cは、第24回夏季大会への招請状を世界167の国、地域五輪委員会あてに発送した。その中で、「ソウル」開催を明記し、北朝鮮が要求する「南北共催」を退けた。しかし、サマランチ会長名の異例の付属文書で、「分散開催」の話合いの余地を残した。

## 3 I O Cと南北スポーツ会談

韓国と北朝鮮は、各々当事者としての立場からソウル五輪の共同開催への道を求めてきた。しかし、先にみたように協議は一進一退でまともならず、I O Cが仲介役を果すことになった。

### (イ) 第1回南北スポーツ会談

(1985年10月8-9日)

I O C仲介による第1回南北スポーツ会談は、1985年10月8、9日の両日、スイスのローザンヌで開かれた。

会談を仲介したI O Cのサマランチ会長は、ソウル五輪の北朝鮮参加のために統一チームの結成を条件にいくつかの競技を「ソウル以外の都市」で実施することも可能である、との態度



を示し南北共催をI O Cが検討している事実を示唆した。(85. 8. 24)。

また、北朝鮮は会談出席について88年五輪の共催を提案し、その名称についても「朝鮮五輪」を提案した。

さらに、韓国の任台淳大韓五輪委員会委員は、北朝鮮が五輪憲章などを尊重して会談に臨み、よい成果を得ることができるよう期待すると表明した。(85. 10. 2)。この発言の背景には、韓国の基本姿勢として北朝鮮側の共催を拒否し、一部競技の分散開催で応じる姿勢があった。

このような空気の中で会談はサマランチI O C会長をはじめ、韓国側から金宗河大韓五輪委員会委員長、北朝鮮側からキム・ユスン北朝鮮五輪委員会委員長らが出席して開かれた。初日の8日は実質討議はなく北朝鮮、韓国の順で各々の代表がI O Cと個別会談を行い、実質討議は9日の三者合同会議で行われた。

9日の実質討議の結果は、よい成果をあげなかった。すなわち、北朝鮮が提案した共催に対し、韓国が主催権で譲らなかったのである。

会談終了後、I O Cは声明を出したが内容には触れなかった。「この会談は、ソウル五輪大会(1988年)に、すべての朝鮮人が出来得る限り参加し得る条件を探るために開かれた。討議は友好裏に進められ、両N O Cはそれぞれの立場の表明と提案を行った。I O Cはこれらを、五輪憲章の規約と(ソウル大会を決めた)バーデンバーデンでの合意に照らして注意深く検討した。いくらかの進展はあったが、合意までにはなお話し合いが必要である」(朝日、85. 10. 11)。

この会談での、両国の提案事項は次の内容であったと言われる(朝日、85. 10. 11)。

北朝鮮 ①1988年五輪を南北共同開催とし、南北統一チームで参加する、②名称は「朝鮮オリンピック大会」または「朝鮮・平壤—ソウル・オリンピック大会」とする、③競技は平壤、ソウルで半分ずつ実施、④開、閉会式は割り当てられた種目に従って平壤、ソウルで行う、⑤役員、選手、報道陣や観客が陸、海の輸送手段や航空便を利用して平壤、ソウル間の自由な往來を行い得る十分な条件を保障する、⑥自由な往

来のため、平壤—ソウル間の鉄道を連結し、平壤と高速道で結ばれている南浦港(北朝鮮)と、ソウルと高速道で結ばれている仁川港(韓国)に旅客船航路を開設、航空便も開設する、⑦共同開催を保障するための南北共同常設機構をつくる。

韓国 ①サッカー、ハンドボール、バレーボール、自転車の4競技の一部を北朝鮮に割り当てる用意がある。バレー、ハンドボールの男子予選リーグの全30試合、サッカー予選リーグの半分12試合と自転車の団体ロード(180キロ)をソウルから北方80キロ離れた北朝鮮の一定地をスタートとし、ソウルをゴールとする「南北縦断コース」とする。これらは韓国側が北朝鮮の現地に出向き、事前調査することを条件とする、②開、閉会式の入場行進では右側3列が韓国、左側3列が北朝鮮の6列縦隊でいっしょに行進する。

#### (ロ) 第2回南北スポーツ会談

(1986年1月9日)

I O C仲介による第2回南北スポーツ会談は、1986年1月9日、前回と同様スイスのローザンヌで開かれた。

会談の参加者は、第1回と同じであり、前回同様I O Cとの個別会談方式がとられた。その結果、共催の進展をみることは出来なかった。

会談終了後、サマランチ会長は、会談は友好的な雰囲気の中で行われ、一部議題について進展があったことを述べた。

第2回会談での議題は、4点あった。すなわち、①開会式での南北合同行進、②北朝鮮で開催可能な競技の検討、③南北双方の領土を使用する競技の検討、そして、④北朝鮮の文化的行事への参加、であった。

このうち、④の文化的行事への北朝鮮の参加については双方共に一致をみた。また、③の南北領土を使つての競技については、自転車競技についての論議の進展がみられた。しかし、①と②についての進展をみることはできなかった。すなわち、韓国代表は北朝鮮側が再び共催を主張し、統一チーム結成問題を持ち出したことに「失望した」のである。そして会談後I O

Cの関係者は北朝鮮の主張を次のように皮肉った。「自分のために家を建てたとする。そこへ親類の男が現われて、親類であることを理由に家の半分をオレによこせという。部屋の1つぐらいなら譲ることもできようがね。」(愛媛、1、25)。

#### (イ) 第3回南北スポーツ会談

(1986年6月10-11日)

第3回会談もそのメンバー、会談方式はこれまで同様であった。そして、またもや、共催についての進展はみられなかった。

第3回会談に対するI O Cの対応は、真剣であった。すなわち、最後通告ともとれるI O C提案を提示し、「政治決断」を両国に迫ったのである。その内容は、2種目(卓球、アーチェリー)の全競技の運営を北朝鮮で実施する。また、一部予選(自転車ロードレース、サッカー、文化事業を北朝鮮で開催する、というものであった。そして、この提案に両国が同意すれば次の会談を用意する、というものであった。

このI O C提案に対して韓国は同意の姿勢を示した。

しかし、北朝鮮は基本的に同意するとしながらも同意する態度を表明しなかった。そして、6月21日、平壤放送を通じて今回の会談で合意したものはひとつもないとの北朝鮮五輪委員会談話を発表し、北朝鮮側がI O C提案を拒否したことを伝えた。

#### (ロ) 第4回南北スポーツ会談

(1987年7月14-15日)

第4回会談は、1987年7月スイスのローザンヌで開かれ、南北代表の顔ぶれも変らなかった。この会談でサマランチ会長は、これまで提案してきたアーチェリー、卓球の2競技と自転車ロードレース1種目、サッカー予選を変更し、女子バレー、自転車全種目の2競技を新しく加え、4競技を北朝鮮で開催する新しい提案を発表した。この背景には、北朝鮮のサッカー予選リーグボイコットがあった。

この提案に対し、韓国は同意し、北朝鮮はサッカー予選の除外に反発した。そして、結局、サマランチ会長は、第4回会談での最終提案とし

て先の4競技に加え、サッカー予選の4組中1グループを北朝鮮で開催するとする5競技・種目を提案した。

しかし、これに対しても北朝鮮は8競技開催を強調し、加えて従来の態度を変えなかった。すなわち、大会名称を朝鮮五輪大会とし平壤に個別の組織委員会を設け、開閉式はソウルと同じ規模のものを平壤でも行う、としたのである。

もともと1988年開催の第24回夏季五輪大会は、ソウル市がその開催権を得たものである。そして、I O Cのルールからしてもソウル五輪は当然であり、割り込む形での北朝鮮の共催提案は言語道断というところである。

しかし、分断国家にとって五輪は、他国以上に、単なるスポーツの祭典ではない。それは極めて大きな政治的な意味合いをもっている。とくに、北朝鮮にとって韓国の国際舞台での認知はライバル国家として耐え難い立場にある。そこで何としても単独でソウル五輪を強行させてはならず、共催は何としても国家の威信にかけて勝ちとらなければならない。そこで、手段として「社会主義諸国のボイコット」を使ったのである。ボイコットは五輪に珍しいものではないが、五輪の成功をもって国際的認知を格段に高めたいとする韓国にとっては痛い。とくに、ソウル五輪の成功は米ソの超大国が参加し、中国、北朝鮮の社会主義諸国の参加と大会運営そのものがスムーズに行われることにかかっているからである。

こうした立場におかれている韓国にとって、北朝鮮が切り札として社会主義諸国のボイコットを使えば、北朝鮮の意向に応じざるを得ない最大の理由がそこにある。このことはI O Cにとっても同じである。

また、この最大の問題をクリアーするために解決しなければならない問題は主として次の5点であった。すなわち、①大会の名称、②競技種目の割り当、③組織委員会の構成、④開会閉会式の組織、⑤TV放映権料の分配、などの問題である。

#### 4 朝鮮半島の外からみた共催問題

##### (1) 競技団体

北朝鮮が共催を正式に提案した1985年7月30日以降、各競技団体はこの問題にそれほどの関心を示さなかった。そうした中で日本卓球協会は競技団体としては初の五輪競技の一部北朝鮮開催を支持する声明を出した。('86. 6. 22)。すなわち、日卓協は、理事会でソウル五輪での卓球競技の全種目が北朝鮮の平壤市で開催されることを支持する、との声明を採択したのである。これは国際卓球連盟(I T T F)の意向を踏襲したものであり、2回続きの五輪の片肺開催や混乱を避けるための措置であるとされた。

各競技団体の南北共催に対する直接の関心の薄さとは裏腹に、共催を促がすかのように南北の接近を促す状況がつくられていったのも事実である。例えば、アジア卓球連合(A T T U)は、第2回アジア・欧州対抗戦出場のアジア代表チームに韓国と北朝鮮の「南北朝鮮」と中国・台湾の両混成チームを編成することを決めた('86. 8. 3)。そして、この決定は、同年10月の理事会で正式に決定された('86. 10. 8)。

その他、各競技団体の主催する大会において南北の参加を求める声や、逆に南北から積極的に参加を求める声のみられた。

これらの状況は、各競技団体が南北共催もしくは北朝鮮での一部開催を積極的に否定する意志のないことを示すものであった。

##### (2) 諸外国

南北共催を積極的に支持する国家は、同じ社会主義陣営の中に顕著である。すなわち、中国、ソ連、東ドイツ、キューバなどである。中国は、北朝鮮の共催提案の2ヶ月を経ない1985年9月19日に、いち早く共催案を支持する姿勢を明らかにした。すなわち、中国五輪委員会の鐘師統主席はサマランチI O C会長に書簡を送り、北朝鮮が提案した1988年ソウル五輪の南北共催案は真剣に考慮するに値するものだと述べ、中国の同案への支持を表明した。

また、ソ連は1986年1月8日に初めてソウル五輪における南北問題に言及し、平壤とソウルの同時開催の提案が検討されているが、ソ連はこれを支持している。この決定が採択されれば、ソ連は、平壤にも、ソウルにも参加するとの態度を明らかにした。重ねて、同年5月3日には、「南北分散の開催」を主張した。

また、キューバも南北共催が不可能ならソウル五輪に不参加の意向を示した。すなわち、カストロ首相は同年2月4日の共産党大会で、1988年の五輪開催の可能性について現在続けられている韓国と北朝鮮との話し合いが不調に終わった場合、キューバが(ソウル大会に)参加することは考えられないと語った。カストロ首相は、ソウル五輪が韓国単独で実施された場合、朝鮮半島の分裂を促進するとの従来の立場から以前よりボイコットをほのめかしていた。

さらに、東ドイツも南北共催に積極的な姿勢をもっており、87年3月3日日本を訪れた東ドイツ五輪委員長は、五輪共催の実現に向けて努力していることを明らかにした。

そして、ソウル五輪の南北共催支持国は、社会主義圏だけをみても13ヶ国にのぼっていると言われた。(1985. 11、ハノイでの社会主義諸国13ヶ国の体育相会議後の発表)。

資本主義諸国においても、第3世界においても南北共催を積極的に否定する国家はみられない。そうした中で、日本の板橋区議会(東京)は、1986年3月12日、ソウル五輪の南北共催の請願を採択した。その内容の骨子は、'88年五輪を南北の共同開催とし、南北同胞の競技観覧と肉親の再会を実現させてほしい、というものであった。

#### 5 南北協調と朝鮮半島の平和

##### (1) 五輪共催の政治的意味

###### (イ) 波及効果

五輪は、言うまでもなく、スポーツの祭典である。しかし、スポーツは単にプレイし、それを見て聴いて楽しむ以上の意味をもっている。それはスポーツは交流が容易で理解され易いば

かりでなく、スポーツが政治を動かす側面を否定できないからである。

この意味で、五輪は両刃の剣であり、ソウル五輪はとくにそうである。すなわち、ソウル五輪が南北との共同開催、もしくは北での部分開催という形のもとに実施されれば、その政治的意味は大きい。それは朝鮮半島情勢の緩和に寄与し、南北の平和的統一への夢を抱かせ、東西両陣営の歩み寄りに貢献し、世界平和に大きく寄与し得るからである。この意味で、五輪運動を通じての世界平和の実現は、単なる五輪精神に止まらず現実性をおびてくる。しかし、共同開催もしくは北朝鮮での部分開催が実現せず、北朝鮮の不参加といった事態にでもなれば、朝鮮半島情勢は一段と緊張の度合いを強め、世界平和にとってマイナスとなることは必死である。

さらに、ソウル五輪の南北共催もしくは北朝鮮での部分開催は、五輪運動が直面している諸問題の解決に有効に働いてくる可能性をもっている。すなわち、国際政治の波にもまれ、本来の機能を失い、姑息な手段で五輪を守ることに汲々としてきたI O Cにとって、平和に寄与するものとしての五輪の認識は五輪そのものの正常化にとって計り知れない役割を果たすからである。しかし南北の協調が得られない場合、またもや片肺五輪の可能性があり、五輪による世界平和の達成という理想は色褪せたものとなる。

しかし、現実には抽象的な期待・可能性からは出発しない。当事者および当事者間の具体的な現実こそ明日への出発点がある。そして南北共にその現実を、共同開催もしくは部分開催の必要性を秘めていた。ちなみに、ソウル五輪が決定した後の朝鮮情勢の主な動きを年表的にみると、次のとおりである。

#### 〈朝鮮情勢過去5年の主な動き〉

- 81. 9 西独バーデンバーデンの国際オリンピック委総会で、88年ソウル五輪大会開催決定
- 83. 9 大韓航空機撃墜事件

- 83. 10 北朝鮮、韓、米との三者会談提案。さらに最高人民会議（国会）7期3回会議で対外開放政策の導入方針
- 84. 5 金日成主席、23年ぶりに訪ソ、東欧7カ国歴訪も
- 84. 9 北朝鮮赤十字、韓国に水害救援物資を輸送
- 84. 11 第1回南北経済会談
- 84. 5 第8回南北赤十字本会談（ソウル）
- 85. 7 南北国会会談第1回予備会談
- 85. 8 第9回南北赤十字本会談（平壤）
- 85. 9 離散家族故郷訪問団、芸術団が初の相互訪問
- 85. 10 ローザンヌでI O C仲介の第1回南北スポーツ会談
- 85. 12 第10回南北赤十字本会談（ソウル）
- 86. 1 金日成主席、新年の辞で「最高位級会談実現に努力」と発言（1日） 第2回南北スポーツ会談（8日） 北朝鮮、米韓合同軍事演習を理由に南北対話中断を表明（20日）
- 86. 6 第3回南北スポーツ会談（10—11日） 平壤放送が「今回の会談で合意したものはひとつもない」との北朝鮮五輪委談を発表し、韓国を非難
- 87. 7 第4回南北スポーツ会談（14—15日）

#### (㊦) 韓国

分断国家にとって最大のライバル国家は、もう一方の分断国家である。韓国の場合も例外ではない。そして、各々の分断国家の背後には米ソがあり東西陣営がある。

韓国にとって、最大のライバル国家は北朝鮮であり、何と言っても北朝鮮には負けられない立場にある。こうした韓国にとって、五輪開催権の獲得は“天与の贈り物”としての政治的意味をもつ。すなわち、ソウル五輪をひとり占めし、北朝鮮側の参加を最小限にとどめ成果を独占しようとする誘惑は、北朝鮮との冷え切った関係から出てきてもそれほど不思議ではない。さらに、ソウル五輪を軸に国際社会での地位向上を計り、北朝鮮との外交競争で相対的に優位に立つことを狙う背景もある。

しかし、それもこれもソウル五輪の成功とい

う前提がある。世界が認めるソウル五輪の成功とは何か。それは、3つある。1つは、中ソを中心とする東側陣営の参加を得てソウル五輪を片肺にしないことである。2つは、五輪大会を整然と秩序正しく、しかも華々しく運営してみせることである。そして、3つは韓国の選手が高い戦績をあげることである。

これら3つの条件をクリアするうえで、その鍵を握っている最大の“変数”それが北朝鮮である。すなわち、北朝鮮はその孤立化を避ける立場から共同開催もしくは部分開催を主張し、それが社会主義圏のボイコットを避ける唯一の道だとの切り札を出してきたのである。また韓国にとって、北朝鮮との協調なしでは整然と秩序正しく華々しくソウル五輪を運営してみせる保障はない。ソウル五輪への妨害を懸念する韓国にとって、北朝鮮との協調が何よりの保障となる。

それ故、韓国にとって北朝鮮との共同開催もしくは部分開催は避けて通れない。ソウル五輪による政治的効果としての国際社会での地位向上、また経済的効果としての経済の飛躍的發展、さらには文化的効果としての国際舞台での認知、といったソウル五輪の波及効果を目の前にして、韓国は北朝鮮に対してはさきの誘惑をしりぞけ、国内に対しては民主化を認めざるを得ない、状況におかれているのである。

このことは、北朝鮮との関係で明白である。すなわち、韓国は北朝鮮が共同開催を提案してきた1985年7月30日の時点では、ムベもなくこれを拒否している。そして、当初韓国の関係者の口から出た言葉に、部分開催への支持さえ認められなかった。しかし時間の経過と共に、こうした北朝鮮拒否の姿勢は影を落とし、逆に積極的とも見える姿勢への転換がみられた。この背景には、さきの事情があった。

この事情を、やや詳しくみれば、次のとおりである。

韓国が、ソウル五輪の開催権を得たのは、1981年9月30日である。この少し前の1973年末に朴正熙大統領が暗殺され、全斗煥政権が誕生した。全政権が発足して間もなく、ソウル五輪開

催が決定した。

こうした事情から、全大統領は2つの公約を明らかにした。1つは、1988年の任期切れ(7年1期制)をスムーズに処理することである。これは、結果的に大統領の直接選挙という形で進行している。2つは、ソウル五輪の成功であり、そのために全政権は全身をひとつにして国の内外の諸政策をすすめてきたと言える。すなわち、国の内側に対しては民主化の要求に応じることであり、国の外に対しては全方位外交の推進である。

とくに、全方位外交推進のうえで北方外交の推進があげられる。すなわち、中国、ソ連をはじめとする東側陣営への接近である。

そして、韓国が得た最大のものはこれら中国、ソ連、および東欧諸国のソウル五輪参加への感触を擱んだことである。現在のところ(1987.11)、これらのどの国も参加を正式に表明していない。そして、北朝鮮の主張する共同開催もしくは部分開催を支援している。そして、キューバのカストロ首相のように共同開催が実現しない場合、ボイコットを断言している国家もある。しかし、全体の流れはソウル五輪に傾いている。とくに、中国は参加の意向をしばしば表明している。また、ソ連にしてもロス五輪に続いてのボイコットは得策でない事情がある。ソ連が世界に誇れる最大のもののひとつは軍事力であり、他のひとつはスポーツである。軍事力を誇ることがそれほど積極的な意味をもたなくなった現在、スポーツの力をまたもや誇らない態度に出ることは考えられないからである。

こうして、韓国は国際社会での地位向上と東側陣営のソウル五輪への参加への感触のうえに、北朝鮮に対しより外交攻勢を強めている。それは「北朝鮮が参加しなくても東側諸国はこぞってソウル五輪に参加するであろう」(全斗煥大統領、1987.8)との強い自信に裏打ちされている。そして、この成算を背景に北朝鮮に対し去る者は追わずの気構えすらなしとしない。

#### (ハ) 北朝鮮

北朝鮮は、ソウル五輪決定当初反対の意向を示した。すなわち、ソウル五輪は戦争の危険が

常につきまとう不安定な場所（姜成山首相）であり、分裂・対立状態の朝鮮で単独開催するのは五輪精神に違反する（黄書記）としたのである。この考え方は、1986年のソウル・アジア大会不参加決定の理由とも共通根をもっている。ソウル・アジア大会参加拒否の理由を北朝鮮は、南北対立をあおる不純な競技である、としたのである。

しかし、北朝鮮にとってひとつの焦りと不安があった。それは孤立化である。

そこで北朝鮮はソウル五輪の韓国単独開催は、社会主義諸国と第3世界のボイコットをもたらす、との切り札をもって共同開催の提案に踏み切った(1985. 7. 30)。しかし、現実には中ソをはじめ社会主義諸国の多くは、ソウル五輪参加に傾き、第3世界からのボイコットの声もあがらなかった。北朝鮮の頼みとするこれら諸国のボイコットを得てソウル五輪を断念させ、もしくは単独開催を断念させる意図は崩れ、北朝鮮の孤立化が危ぶまれる事態となった。そして、それは同時に国際社会での孤立化を意味する。

こうして、韓国のソウル五輪を控えての社会主義諸国を含む全方位外交の推進に対し、北朝鮮も国際社会での孤立化を避ける必要に迫られた。その際、北朝鮮にとっても最大の“変数”は韓国であり、対南政策の柔軟化・急転回が余儀なくされたのである。

まず、1984年秋に見舞われた韓国の水害に対し対韓水害救援物資の輸送が実施された。

これに先立つ前年の3月10日発生したラングーン爆弾テロ事件でビルマ政府は、北朝鮮工作員の犯行と断定した。これによって北朝鮮は国際的信用の失墜を招き、韓国との関係は冷え切っていた。

この事態に対し、金日成主席は23年ぶりにソ連に赴き、国際的信用回復に努めた。そして、その線上で先の対韓水害救援物資の輸送が決定されたものと考えられる。

そして、1985年7月30日、北朝鮮は韓国に対し1988年夏季五輪の共同開催を提案したのであり、その理由を、南北の分裂をすすめないた

めにも必要だ、としたのである。

そして、IOCの仲介による南北スポーツ会談でこの問題を討議したが、4回の会談を経て韓国との間に共同開催の合意はなく、部分開催の一致もみられなかった。しかし、依然として韓国との対話の糸は切れていない。それは南北共に協調への道を求めざるを得ない理由があるからである。韓国のそれについては、さきにあげたとおりである。

北朝鮮にとって韓国との協調を求める背景には国際社会での孤立化を避ける必要性があった。それは具体的には、4つの側面を意味していた。1つは、金正日書記への後継体制固めを急ぐ北朝鮮では不振の国内経済の立て直しが急務である、ことである。2つは、南との対話を通じて緊張緩和をすすめることで過度な軍事費を減らす、ことである。3つは、これらを通して対外イメージ・アップを計る、ことである。そして、4つは、これらの成果のうえにとくに西側陣営との接近を実現し、経済援助を引き出す、ことである。

こうした北朝鮮の事情は、韓国との緩慢な関係樹立を必要不可欠のものとした。それが端的には五輪への協同体制志向という形になって現われたのである。他方、1984年には対外開放政策の導入、さらには外国企業との合併法制定などに見られるように、北朝鮮は世界に門戸を開く努力を怠っていない。

## (2) 共催を阻むもの

### (イ) 政治の駆引

ソウル五輪に対する積極的姿勢とその必要性は、以上みてきたように、南北共に認められる。しかし、共同開催は崩れ、部分開催の実現も難しい。その最大の要因は、南北共に政治目的を達成するための道具として五輪を位置づけていることにある。すなわち、ソウル五輪をどのような“かたち”で開催するかという問題は、実は朝鮮半島の代表権と統一政策にかかわる事柄なのである。そして、その背後には米ソを中心とする東西陣営があり、両陣営間の不信は根強い。

しかし、分断国家はもともと同一民族が引き裂かれたものである。各々の政治・経済体制を異にしても民族としては、同根であり文化的次元において強い共通根をもっている。これが統一国家を希う基本にある。かつて、東西ドイツは統一チームの結成に成功しメルボルン大会（1956）に出場した。そして、統一ドイツチームによる五輪参加は、3回に及んだ。そして、メキシコ大会（1968）から別個に参加し現在に及んでいる。

この事実は、2つのことを意味している。1つは、分断国家における統一チーム結成の難しさである。3回で挫折した事実が、これを示している。2つは、にも拘らず、東西ドイツ間の空気を著しく緩和し現在の両国間の平和共存への道をひらいたことである。そして、それは東西両陣営の緩和に有効に働き世界平和に貢献したのである。

同じく、南北両国家においてソウル五輪が果し得る政治的役割は大きい。しかし、期待と可能性のみで事態は進展しない。先にみたように、両国共に現実の問題を抱えている。

最大の難問は、北朝鮮の参加のかたちをどのように整えるか、にある。それは五輪開催上の問題である以上に、政治的な取引の問題である。国家の威信と国際社会での地位がかかっている。

(ロ) 北朝鮮の参加の“かたち”をどのように整えるか

共催の道は断たれた。しかし、その過程で問題となった側面は、次のとおりであった。

(i) I O C 憲章

まず、第1に「2つのNOC（国内五輪委員会）にまたがる五輪開催はできない」ことを規定したI O C 憲章に違反する、という問題がある。すなわち、I O C 総会で1つの国のNOCが認めた都市が選ばれるのであり、1988年夏季大会はソウル市にその開催権が与えられたのである。現に、第1回南北スポーツ会談（1985. 10）において、北朝鮮の共催案に対し韓国は「I O C 総会の決定に真っ向うから反するもの」として拒否している。そして、第2回会談（1986.

1）でも同じ理由で成果をみなかった。

しかし、同時にI O C 憲章は次の規定をも持っている。「全世界に五輪原則を広め、国際的親善を作り出す」（根本原則第1章第1条）。これはクーベルタンの理想であり、今日に至ってもその理想は引き継がれている。すなわち、第3回南北スポーツ会談（1986. 6）の後、I O C サマランチ会長はこの問題に触れ、「I O C が規定に基づく手続きで韓国五輪委員会にゆだねた実施競技（23競技）のうちいくつかを返還してもらい、これを北朝鮮五輪委員会に分与する」（朝日、1986. 7. 5）としたのである。そして、こうした処置は過去に例がなかったわけではない。すなわち、メルボルン大会（1956）でその事例をみることができる。すなわち、馬の検疫問題からI O C は馬術競技をスウェーデン五輪委員会に委託し、ストックホルムで実施したのである。

(ii) 競技種目

共同開催を提案した（1985. 7. 30）当初北朝鮮側はソウル五輪実施競技23のうち、11競技を北朝鮮で実施することを主張した。それは共同開催というからには半分を、という考えに立つものであり23は2で割り切れないから1つだけ韓国に譲るという単純なものであった。しかし、その後、北朝鮮側は北朝鮮での実施競技数を2転3転させた。

(iii) 名称

韓国側は「ソウル五輪」、または「大韓五輪」、北朝鮮側は「朝鮮五輪」、「高麗五輪」、「朝鮮・平壤—ソウル五輪」などの名称を主張。しかし、I O C は「ソウル五輪」を支持した。

(iv) 国旗・国歌

国旗・国歌についての合意もなされなかった。ただ、「アリラン」を国歌として使う提案がなされたいきさつがある。国旗について、開会式で南北が各々の国旗を掲げて並んで行進することを提案した（第2回南北スポーツ会談、1986. 1）。

(v) 統一チームの結成

南北統一チームの結成が、共同開催もしくは部分開催の実現を左右する。これまで統一チー

ム結成の話し合いは、東京大会（1960）を前にして行われたが失敗に終わっている。五輪代表選手の選抜、練習場所等をめぐって一致点が容易に得られなかったからである。

#### (vi) 組織委員会の構成

五輪組織委員会の構成をどうするか、これは共同開催を推めるうえで具体的且つ避けて通れない問題であった。すなわち、韓国が組織委員会委員に北朝鮮側のメンバーをどれだけ受け入れるか、にかかっていた。

#### (vii) 開会式・閉会式

開・閉会式をどのような形にするか、も大きな問題であった。この点についての具体的な話し合いも、なされないままであった。

#### (viii) TV放映権料

巨額にのぼるTV放映権料の分配をめぐって、両国五輪委員会の取決めが必要であった。

### (3) 南北協調への道

1988年夏季大会をどのような“かたち”で開催するか、は朝鮮半島のみならず世界情勢を大きく左右する要因である。

共同開催が実現し、平壤、ソウル内の聖火リレーが見られるとすれば、それは素晴らしいことである。すなわち、選手団、報道陣、見物客といった数万人の人々が南北の境界線を越えて往来し、その波及効果としての朝鮮半島情勢の緩和、世界平和への貢献は計り知れないものが期待されるのである。と同時に、それは、南北に分断された両国民の等しく待ち望むところで

はないだろうか。しかし、その可能性は絶たれた。

さらに、北朝鮮での部分開催を含めてその実現性は薄い。それは、この問題が極めて政治的に処理される運命にあるからである。スポーツが政治を越えるといっても、国家の統一がなければスポーツでの統一は幻想に終る可能性が強いからである。東西ドイツの統一チーム結成にしても、このことを物語っている。

それ故、政治を出来る限り抑制したスポーツレベルでの実務的な話し合いの積み重ねが大切である。この積み重ねのうえに統一チームを結成し、協調を実現させることが望まれる。

南北協調の実現性の如何にかかわらず、北朝鮮は共同開催に向け準備を急いでいる事実がソウル五輪開催の2年前というはやい時期に朝日新聞記者によって伝えられた。共同開催に備えて、「一連の五輪施設の建設が始まっていた。万景台区域、内谷に12種目のスポーツ村、大同江の綾羅島に15万人収容の競技場、不流の羊角島にサッカー場をつくるほか、市内の光復通りに2万戸の五輪村を建設中。卓球の競技場の青写真には、すでに五輪マークがつけられていた。」（朝日、1986. 9. 19）。

そして、これら建設工事に市民が自発的に協力をしていることが明らかにされた。それは南北統一と緊張緩和を希う気持であり、韓国の民衆とて同じであるに違いない。結局のところ、この気持をどれだけ汲みあげられるか、それが問題である。（1987. 11）。